

最高裁秘書第2257号

令和元年5月14日

林弘法律事務所

弁護士 山中理司様

最高裁判所事務総長 今崎幸彦



司法行政文書開示通知書

平成31年2月28日付け（同年3月1日受付，最高裁秘書第1115号）で申出のありました司法行政文書の開示について，下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

- 1 開示する司法行政文書の名称等  
平成19会計年度における協議会等開催計画（片面で8枚）
- 2 開示の実施方法  
写しの送付

担当課 秘書課（文書室）電話03（3264）5652（直通）

(別紙第 / )  
 事務総局会議資料  
 ( 2月27日開催)

平成19会計年度における協議会等開催計画

(中央協議会等)

番号	種 別	開催時期	会期	協 議 事 項	協 議 員 等	総人員	所管 局課
1	長官, 所長会同	6月	2日	当面の司法行政上の諸問題	高裁長官, 地裁・家裁所長	84人	総務局
2	長官事務打合せ	11月	2日	司法行政上の諸問題	高裁長官	8人	総務局
3	長官事務打合せ	1月	2日	司法行政上の諸問題	高裁長官	8人	総務局
4	長官事務打合せ	随時	1日	司法行政上の諸問題	高裁長官	8人	総務局
5	高裁総務課長等事務打合せ	11月	1日	総務事務全般の連絡協議	高裁総務課長, 同課課長補佐各1人	16人	総務局
6	高裁首席書記官事務打合せ	7月	1日	書記官事務全般の連絡協議	高裁の民事首席書記官及び刑事首席書記官各1人	16人	総務局
7	人事関係等事務打合せ(高裁事務局次長)	5月	2日	人事行政等事務全般の連絡協議	高裁事務局次長	8人	人事局
8	人事事務打合せ(高裁人事課長)	10月	2日	人事行政事務全般の連絡協議	高裁人事課長及び同課企画官又は同課課長補佐のうちいずれか1人	16人	人事局
9	人事事務打合せ(高裁人事課長)	2月	2日	人事行政事務全般の連絡協議	高裁人事課長及び同課企画官又は同課課長補佐のうちいずれか1人	16人	人事局
10	経理関係等事務打合せ(高裁事務局次長)	9月	2日	経理行政等事務全般の連絡協議	高裁事務局次長	8人	経理局
11	経理関係等事務打合せ(高裁事務局次長)	2月	2日	経理行政等事務全般の連絡協議	高裁事務局次長	8人	経理局
12	経理事務打合せ(高裁会計課長)	10月	1日	経理行政事務全般の連絡協議	高裁会計課長及び同課企画官又は同課課長補佐のいずれか1人	16人	経理局
13	経理事務打合せ(高裁会計課長)	2月	2日	経理行政事務全般の連絡協議	高裁会計課長及び同課企画官又は同課課長補佐のいずれか1人	16人	経理局
14	調停委員協議会及び調停委員表彰式	10月下旬	1日	1 調停制度の在り方に関し考慮すべき事項 2 最高裁長官表彰	民事調停委員, 家事調停委員	58人	民事局 家庭局

15	民事事件担当裁判官等事務打合せ	11月中旬ころ	1日	1 犯罪被害者保護立法等の動向を踏まえ、民事訴訟において運用上考慮すべき事項 2 その他民事訴訟の運営に関し考慮すべき事項	高裁所在地にある各地裁並びに横浜、さいたま、千葉、京都及び神戸各地裁の民事事件を担当する裁判官各1人 上記各地裁の民事首席審記官又は民事次席審記官のいずれか1人	26人	民事局
16	簡易裁判所民事事件担当裁判官等事務打合せ	12月ころ	1日	1 訴訟事件が増加している状況において、簡裁民事事件の適切かつ効率的な処理に関し考慮すべき事項 2 改正貸金業法施行後に向けて特定調停事件等の処理に関し考慮すべき事項	高裁所在地にある各簡裁並びに横浜、さいたま、千葉、京都及び神戸各簡裁の民事事件を担当する裁判官各1人（東京及び大阪各簡裁は各2人） 上記簡裁を管轄する地裁（東京、大阪、名古屋、福岡及び札幌を除く。）の民事首席審記官又は民事次席審記官のいずれか1人並びに東京簡裁民事首席審記官及び大阪、名古屋、福岡及び札幌の各簡裁首席審記官1人	28人	民事局
17	刑事事件担当裁判官協議会	10月～12月	1日	刑事事件の処理に関し考慮すべき事項	高裁・地裁の裁判官（東京高裁は2人）	59人	刑事局
18	心神喪失者等医療観察法裁判官協議会	11月～翌年1月	0.5日	退院又は入院継続等の処遇事件の処理を巡り手続的及び実体的に問題となる事項	平成19年度までに整備予定（整備済みを含む）指定入院医療機関を管轄する地裁本庁（東京、横浜、千葉、長野、新潟、大阪、名古屋、津、富山、広島、岡山、佐賀、熊本、那覇、盛岡）の裁判官各1人（但し東京4人）及び精神保健判定医2人	20人	刑事局
19	検察審査会事務局長等協議会	11月～翌年2月	1日	平成16年改正法と今国会で審理予定の改正法の施行に伴い運用上考慮すべき事項	本庁所在地検察審査会事務局長又は課長	53人	刑事局
20	首席家庭裁判所調査官事務打合せ	5月	1日	高裁の所在地にある家裁の首席家庭裁判所調査官が行う調整事務に関し考慮すべき事項	高裁の所在地にある家裁の首席家庭裁判所調査官	8人	家庭局

## (ブロック協議会等)

番号	種 別	開催時期	会期	協 議 事 項	協 議 員 等	総人員	所管 局 課
1	広報担当者協議会	未定	0.5日	①報道機関や一般国民に対し、迅速かつ適切な情報提供を図り、充実した広報活動を展開する上で考慮すべき事項 ②裁判員制度広報について	高裁の総務課長、同課長補佐及び広報担当係長並びに地裁、家裁の総務課長(8高裁開催)	124人	広報課
2	刑事首席書記官協議会	1月～2月	1日	裁判員裁判における書記官事務の在り方について首席書記官として考慮すべき事項	高裁・地裁の刑事首席書記官各1人(一部合同開催) 東京 大阪(大阪, 名古屋) 広島(広島, 高松) 福岡 仙台(仙台, 札幌)	58人	総務局
3	人事関係事務協議会	6月～7月	1日	人事事務の処理に関し考慮すべき事項	高裁事務局次長, 高裁人事課長, 地・家裁事務局長	116人	人事局
4	人事管理協議会	9月	1日	人事管理上の諸問題	高裁事務局次長, 高裁人事課長, 地・家裁事務局次長	130人	人事局
5	経理関係事務協議会	6月～7月	0.5日	経理事務の処理に関し考慮すべき事項	高裁事務局次長, 地裁・家裁事務局長, 高裁会計課長	116人	経理局
6	会計課長協議会	1月～2月	1日	予算の適正執行及び効率的執行に関し, 考慮すべき事項	高裁・地裁・家裁の会計課長(連合同開催)(開催地は未定)	61人	経理局
7	倒産事件・民事執行事件担当裁判官等協議会	1月～2月	1日	1 民事再生法の事務処理態勢の実情と課題について 2 破産法の事務処理態勢の実情と課題について 3 民事執行事件の処理の実情と課題について 4 競売制度の改善に関する意見交換	高裁の民事首席書記官並びに各地裁の民事事件を担当する裁判官1人及び民事首席書記官又は民事次席書記官のいずれか1人(一部合同開催) 東京 大阪 名古屋 高松(広島, 高松) 福岡 仙台(仙台, 札幌)	108人	民事局

8	評価実務研究会	10月～ 翌年2月	0.5 日	1 不動産執行事件 の評価に当たり行 う調査について 2 不動産執行事件 の評価書の記載の 在り方について  (注) 執行官の監督 等に関する協議会 (会期0.5日)と 連続開催も可	高裁の裁判官1人及 び民事首席書記官並 びに各地裁の裁判官 1人及び民事首席審 記官, 民事次席審記 官又は執行事件担当 主任審記官(総括含 む。)1人 地裁の評価人候補者 各2人 (8高裁開催)	216人	民事局
9	執行官の監督等 に関する協議会	10月～ 翌年2月	0.5 日	1 支部の執行官に 対する指導監督・ 支援の在り方につ いて 2 執行官室事務員 に対する指導・監 督の在り方につ いて  (注) 評価実務研究 会(会期0.5日) と連続開催も可	高裁の事務局次長及 び民事首席書記官並 びに各地裁の執行官 監督官1人, 監督補 佐官1人, 総括執行 官 (8高裁開催)	166人	民事局
10	管財人等協議会	各地裁で 決定(9 月～翌年 3月)	1日	倒産事件の管財事務 等の処理に関し考慮 すべき事項	破産事件の破産管財 人, 民事再生事件の 監督委員及び個人再 生委員, 会社更生事 件の管財人等	各地裁で 決定	民事局
11	簡易裁判所民事 実務研究会	各地裁で 決定(6 月～翌年 3月)	2日	簡裁の調停制度及び 司法委員制度の運用 に関し実務上考慮す べき事項	簡裁の裁判官及び書 記官, 民事調停委員, 司法委員	各地裁で 決定	民事局
12	新任民事調停委 員研修会	各地裁で 決定(原 則として 4月～7 月)	2日	民事調停事件の処理 に必要な基礎的知識 の習得	新任民事調停委員	各地裁で 決定	民事局
13	民事調停委員研 究会	各地裁で 決定(6 月～翌年 3月)	2日	民事調停事件の処理 につき必要な基礎的 知識及び技術の習得	2年ないし3年程 度の実務経験のある民 事調停委員	各地裁で 決定	民事局
14	民事調停委員ケ ース研究会	各地裁で 決定(6 月～翌年 3月)	2日	民事調停事件の処理 につき事例研究の方 法による実践的な知 識及び技術の習得	民事調停委員	各地裁で 決定	民事局
15	調停運営協議会 及び調停委員表 彰式	各高裁で 決定(9 月～11 月)	1日	1 民事・家事調停 の運営に関し考慮 すべき事項 2 高裁長官表彰	各地裁及び家裁管内 の調停協会において 指導的地位にある調 停委員	155人	民事局 家庭局

16	鑑定委員協議会	開催する地裁で決定(6月～12月)	1日	借地非訟事件の処理に關し考慮すべき事項	東京及び大阪各地裁の鑑定委員	開催する地裁で決定	民事局
17	新任司法委員研修会	各地裁で決定(1月～3月)	0.5日	司法委員としての職務につき必要な基礎的知識の習得	新任司法委員	各地裁で決定	民事局
18	司法委員研究会	各地裁で決定(6月～翌年3月)	2日	司法委員としての職務につき必要な実践的知識及び技能の習得	司法委員	各地裁で決定	民事局
19	刑事事件担当裁判官協議会	1月～2月	1日	刑事事件の処理に關し考慮すべき事項	高裁・地裁の裁判官(連合開催) 東京(東京, 名古屋) 大阪(大阪, 高松) 広島(広島, 福岡) 仙台(仙台, 札幌)	58人	刑事局
20	法廷通訳セミナー	各高裁で決定(6月～翌年3月)	各2日	法廷通訳に必要な実践的知識・技能の習得(通訳人候補者が不足している言語の通訳人候補者で法廷通訳経験のない者又は少ない者を対象)	通訳人候補者, 法廷通訳経験者並びに高裁及び高裁所在地の地裁(ただし, 東京, 大阪各高裁管内のセミナーについては, 高裁所在地の地裁に限らない。)の裁判官及び書記官	各高裁で決定	刑事局
21	法廷通訳セミナー(8高裁連合)	東京, 大阪各高裁(予定)でそれぞれ決定(6月～翌年3月)	各2日	法廷通訳に必要な実践的知識・技能の習得(我が国において理解する者の数が極めて限られている言語の通訳人候補者で法廷通訳経験のない者又は少ない者を対象)	通訳人候補者, 法廷通訳経験者並びに東京, 大阪各高裁及び東京, 大阪各地裁の裁判官及び書記官(予定)	各高裁で決定	刑事局
22	法廷通訳フォローアップセミナー	各高裁で決定(9月～翌年3月)	各2日	否認事件等複雑困難な事件の通訳に必要な実践的知識・技能の習得(自白事件などそれほど複雑困難でない事件を難なく担当できる程度の者を対象)	通訳人候補者, 法廷通訳経験者並びに高裁及び高裁所在地の地裁の裁判官及び書記官 (注) 高裁6庁(広島・高松, 札幌・仙台は共催)	各高裁で決定	刑事局
23	刑事鑑定研究会	各地裁で決定(6月～翌年3月)	0.5日	刑事事件の鑑定を巡る諸問題	学識経験者並びに各主催庁の裁判官及び書記官 (注) 地裁50庁を予定	各地裁で決定	刑事局

24	心神喪失者等医療観察法関係研究協議会	各地裁で決定(9月～翌年3月)	1日	心神喪失者等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件の処理上問題となる事項及び実体的な判断の在り方に関して考慮すべき事項	精神保健判定医 地裁裁判官 精神保健参与員候補者	各地裁で決定	刑事局
25	犯罪被害者等の置かれた立場、状況等に関する理解を深めるための研究会	各高裁で決定(6月～翌年3月)	0.5日	犯罪被害者等基本法19条の趣旨を踏まえ、犯罪被害者等の置かれた立場、状況等に関する理解を深めるための意見交換等	意見交換等のテーマに応じた外部有識者等並びに高裁、高裁管内の地裁、家裁の裁判官及び被害者対応をする可能性のある職員	各高裁で決定	刑事局 家庭局
26	法廷通訳基礎研修	各地裁で決定(4月～翌年3月)	各1日	法廷通訳に必要な実践的知識・技能の習得(通訳人候補者の数が多い言語の通訳人候補者等で法廷通訳経験のない者又は少ない者を対象)	通訳人候補者となることを希望し、かつ対象言語の通訳人としての適性を備えていると認められる者又は、通訳人候補者、法廷通訳経験者並びに主催庁の裁判官及び書記官	各地裁で決定	刑事局
27	労働審判員研究会	各地裁で決定(10月～12月)	1日	労働審判事件の処理に必要な専門的知識の習得	労働審判員	各地裁で決定	行政局
28	知的財産権訴訟研究会	1月～2月	0.5日	知的財産権訴訟について考慮すべき実務上の諸問題	知財高裁の裁判官並びに大阪高裁、東京地裁及び大阪地裁の知的財産権関係事件を担当する裁判官 (注)主催は知財高裁	22人	行政局
29	知的財産権関係事件担当専門委員実務研究会	12月	0.5日	知的財産権関係事件における専門委員の関与の在り方	(1)知財高裁の裁判官並びに東京及び大阪各地裁の知的財産権関係事件を担当する裁判官 (2)知的財産権関係事件を担当する専門委員(知的財産権関係事件に関与したことがある者及び本研究会への出席を希望する者に限る) (注)主催は知財高裁	知財高裁が定める人数	行政局

30	新任家事調停委員研修会	各家裁で決定(原則として4月~7月)	3日~4日	家事調停事件の処理につき必要な基礎的知識の習得	新任家事調停委員又はこれに準ずる家事調停委員	各家裁で決定	家庭局
31	家事調停委員研究会	各家裁で決定(6月~翌3月)	2日	家事調停事件の処理につき必要な専門的知識の習得	家事調停委員	各家裁で決定	家庭局
32	家事調停委員ケース研究会	各家裁で決定(6月~翌3月)	2日	家事調停事件の処理につき事例研究の方法による必要な知識の習得	家事調停委員	各家裁で決定	家庭局
33	家庭裁判所家事実務研究会	各家裁で決定(6月~翌3月)	2日	家事事件の処理に関し考慮すべき事項	家裁の裁判官及び書記官, 家裁調査官, 参与員, 家事調停委員	各家裁で決定	家庭局
34	家事関係機関との連絡協議会	各家裁で決定(5月~翌3月)	1日~2日	家事事件の処理に関し, 関係機関との協力関係を円滑かつ緊密なものとするために考慮すべき事項	家裁の裁判官及び書記官, 家裁調査官, 医務室の医師, 福祉事務所職員, 児童相談所職員, 都道府県等の社会福祉関係部局職員, 医療関係者等	各家裁で決定	家庭局
35	少年保護関係機関等との連絡協議会	開催自体も各家裁で決定(5月~翌3月)	1日~3日	少年事件の取扱い上連絡調整を要する事項	家裁の裁判官及び書記官, 家裁調査官, 保護関係, 教育関係及び警察関係機関の職員の中から, 協議事項, 各庁の実情等を考慮して選定	各家裁で決定	家庭局
36	新任参与員研修会	各家裁で決定(翌1月~3月)	1日	家事審判事件及び人事訴訟事件の処理につき必要な基礎的知識の習得	新任参与員又はこれに準じる参与員	各家裁で決定	家庭局
37	参与員研究会	各家裁で決定(6月~翌3月)	1日	家事審判事件及び人事訴訟事件の処理につき必要な専門的知識の習得	参与員	各家裁で決定	家庭局
38	家事事件担当裁判官協議会	9月中旬~10月	1日	年金分割事件及び人事訴訟事件の処理に関し運用上考慮すべき事項	各高裁及び各家裁の裁判官各1人(一部合同開催) 東京 大阪 名古屋 高松(広島, 高松) 福岡 仙台(仙台, 札幌)	58人	家庭局



39	成年後見事件担当書記官事務打合せ	11月～12月中旬	1日	成年後見事件の処理に関する事項	高裁の民事首席書記官並びに各高裁所在地の家裁の裁判官、開催地の首席書記官、首席家裁調査官各1人、並びに各家裁の主任書記官1人（一部合同開催） 東京（東京、仙台） 大阪（大阪、高松） 名古屋（名古屋、広島） 福岡（福岡、札幌）	74人	家庭局
40	首席家庭裁判所調査官協議会	翌1月～2月	1日	家庭裁判所調査官事務の指導監督に関し考慮すべき事項	首席家庭裁判所調査官（一部合同開催） 東京（東京、札幌） 大阪（大阪、仙台） 名古屋（名古屋、広島） 福岡（福岡、高松）	50人	家庭局